

平成18年3月期

決算短信(連結)



平成18年4月27日

上場会社名 積水化学工業株式会社
コード番号 4204

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sekisui.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 大久保 尚武

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部 広報部長

氏名 真田 元清

TEL(03)5521-0522

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)連結経営成績

(注:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	885,067	3.3	40,287	10.5	43,801	15.3
17年3月期	856,935	5.2	36,445	57.9	37,986	38.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	20,229	9.2	37.78	37.75	5.9	5.6	4.9
17年3月期	22,286	48.4	41.48	41.42	7.4	5.1	4.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,708百万円 17年3月期 4,745百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 528,501,314株 17年3月期 532,358,357株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	808,357	377,205	46.7	711.54
17年3月期	748,798	310,196	41.4	582.42

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 529,761,511株 17年3月期 532,254,537株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	38,268	14,847	41,421	44,629
17年3月期	48,694	1,605	38,996	30,927

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 15社 (除外) 11社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	430,000	14,000	6,500
通期	905,000	45,000	23,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 36銭

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料10、11ページをご参照ください。

平成18年3月期 決算概要(連結)

積水化学工業株式会社

1. 平成17年度業績(連結)

<ポイント>

'主力事業の収益力向上'、'グローバル展開の加速'、'成長基盤の強化'を達成

(1) 全社業績

	平成17年度実績	平成16年度実績	増減(率)
売上高	8,850億円	8,569億円	281億円(3.3%)
営業利益	402億円	364億円	38億円(10.5%)
経常利益	438億円	379億円	58億円(15.3%)
当期純利益	202億円	222億円	20億円(9.2%)

当期純利益は当期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を特別損失に計上したこと等により前期に比べて減益となりました。

(2) カンパニー別業績

(億円、%)

	平成17年度実績		平成16年度実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,276	146	4,291	162	15(0.4)	15(9.6)
環境・ライフライン	2,140	104	2,048	88	92(4.5)	15(17.3)
高機能プラスチック	2,183	174	1,976	147	206(10.4)	27(18.6)
その他	510	24	525	33	14(2.8)	9(-)
消去又は全社	260	1	273	0	13(-)	1(-)
合計	8,850	402	8,569	364	281(3.3)	38(10.5)

(3) カンパニー別概況

住宅

営業の質的転換に時間を要し、減収減益

新築売上戸数 : 15,850戸(前年度比 810戸)

住環境事業売上高 : 799億円(前年度比+4%)

商品強化 : 集合住宅「レトア」X強化策として子育て世代向け仕様・光熱費ゼロ仕様導入(H17.7月)

新・3階建て住宅「ドマーニ・コンファティック」発売(H17.8月)

床下蓄熱暖房、熱交換型第一種換気システムで構成する全館暖房換気システムを採用した「パルフェ・ウォームエアリー」発売(H17.10月)

営業政策 : 九州地区の6社合併による販売体制(新築住宅、ファミエス部門)の再編(H17.7月)

来展、紹介による集客増加/展示場建て替え(H17年度116棟)の推進

ユニット工法の際立ちを訴求/邸別シミュレーション(光熱費ゼロ、ライフサイクルコスト、ユレナビ)の徹底

環境・ライフライン

原材料高の中、コア事業の収益力維持、成長分野の伸長により増収増益

コア事業 : 原材料価格の高騰に対応した塩ビ管・継手の値上げが浸透

戸建て住宅用「システム配管」の売上拡大

プラント資材製品群(超純水用パイプ、バルブ)が増設需要により売上伸長

成長分野 : 管路更生事業が販売・施工体制強化で好調に推移

海外展開 : 中国の強化プラスチック複合管生産拠点増による事業拡大

中国 北京市に研究所設立、官学共同開発等始める

プラント資材事業の海外展開強化をねらい、台湾のバルブメーカー経営権取得

高機能プラスチック

IT、車両関連材料が売上伸長、海外事業も順調に拡大

・IT関連(液晶用微粒子、高機能樹脂)、車両関連(高機能中間膜、精密産業用品、発泡ポリオレフィン)の売上拡大

・海外事業売上高が前年度比16%の伸長

2. 平成18年度業績見通し(連結)

<ポイント>

『海外市場への拡大』、『3カンパニーともに高収益体質の確立』で成長をめざす
中間、期末とも増配し、年間配当は11円から13円へ

(1) 全社見通し

	平成18年度見通し	平成17年度実績	増減(率)
売上高	9,050億円	8,850億円	199億円 (2.3%)
営業利益	440億円	402億円	37億円 (9.2%)
経常利益	450億円	438億円	11億円 (2.7%)
当期純利益	235億円	202億円	32億円 (16.2%)
1株当たり配当	13円 (中間6円)	11円 (中間5円)	2円 (中間1円)

新中期経営ビジョン「GS21 - Go! Frontier」の財務方針において、連結配当性向30%を目途とし、平成18年度の年間配当は2円増配の13円を予定しています。

(2) カンパニー別業績見通し

(億円、%)

	平成18年度見通し		平成17年度実績		増減(率)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	4,300	150	4,276	146	23 (0.6)	3 (2.1)
環境・ライフライン	2,250	120	2,140	104	109 (5.1)	15 (15.3)
高機能プラスチック	2,250	200	2,183	174	66 (3.1)	25 (14.3)
その他	500	30	510	24	10 (2.1)	5 (-)
消去又は全社	250	-	260	1	10 (-)	1 (-)
合計	9,050	440	8,850	402	199 (2.3)	37 (9.2)

(3) カンパニー別概況

住宅

環境に配慮した高性能住宅の訴求、営業の質的転換による受注回復、高収益体質の確立

新築売上戸数 : 15,000戸 (前年度比 850戸)

住環境事業売上高 : 915億円 (前年度比 +14%)

商品強化 : 新光熱費ゼロ基準商品「パルフェ マスターデザイン」発売 (H18.4月)

全館暖房換気システム導入の積雪・寒冷地向け商品「ノースワードピ・オンド」発売 (H18.4月)

営業政策 : 来展、紹介による集客増加 / 営業人材のプロフェッショナル化

ユニット工法の際立ちを訴求 / 邸別シミュレーション (光熱費ゼロ、ライフサイクルコスト、ユレナビ) の徹底
集合及び分譲住宅の拡販 / 専任体制強化

住環境事業 : 「60年・長期サポートシステム」の強化

太陽光発電システムなど重点メニュー拡販に注力

環境・ライフライン

水環境ソリューション事業の拡大・創出をめざし、海外展開を強化

コア事業 : 収益体質の一層の強化

海外展開 : 中国の建築設備配管と強化プラスチック複合管事業の拡大推進

管路更生事業は米国本土での生産拠点設立を計画、大都市圏での市場導入推進

プラント資材事業は台湾の新工場 (平成19年初め稼働予定) を生産拠点として海外展開を加速

高機能プラスチック

戦略分野 (車両、IT、メディカル関連) と海外事業の拡大

戦略分野 : 経営資源集中し、事業拡大をはかる

海外展開 : 世界シェアNo.1製品 (車両向け合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン) を中心に事業拡大を加速

・平成18年に中国で発泡ポリオレフィン工場、オランダで中間膜原料工場を稼働予定

・平成19年秋稼働をめどに、北米で中間膜成膜工場を建設中

3. 連結範囲 (社)

	平成17年度	平成16年度	増減
連結会社	142	138	4
持分法適用会社	8	9	1

新規連結 15社 除外 11社
影響額前年同期比(億円):売上高+129、営業利益+11

4. キャッシュ・フロー(連結) (億円)

	平成17年度	平成16年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	382	486
投資活動によるキャッシュ・フロー	148	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	414	389
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	3
現金及び現金同等物の増減額	120	84
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	0
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	446	309
フリー・キャッシュ・フロー	475	420

	平成17年度	平成16年度	増減
有利子負債(億円)	946	1,195	249
総資産回転率	1.14回転	1.14回転	-

5. 資本的支出 (億円)

	平成17年度	平成16年度	増減
住宅	58	60	1
環境・ライフライン	61	46	15
高機能プラスチック	143	88	54
その他	14	22	8
消去又は全社	5	40	35
合計	283	258	25

主な設備投資
欧州(オランダ)の中間膜原料工場新設

6. 減価償却費 (億円)

	平成17年度	平成16年度	増減
住宅	55	60	4
環境・ライフライン	55	62	6
高機能プラスチック	117	111	6
その他	16	17	0
消去又は全社	10	11	1
合計	255	263	8

7. 研究開発費 (億円)

	平成17年度	平成16年度	増減
住宅	48	45	3
環境・ライフライン	58	60	1
高機能プラスチック	89	89	0
その他	33	35	2
合計	230	229	1

8. 所在地別売上高と営業利益 (億円)

		日本	米国	欧州	アジア	その他	消去	合計
売上高	平成17年度	8,240	240	301	337	30	300	8,850
	平成16年度	8,045	207	287	250	25	246	8,569
	増減額	194	32	14	87	5	53	281
営業利益	平成17年度	330	14	34	22	3	3	402
	平成16年度	309	11	30	12	2	2	364
	増減額	21	3	3	10	0	1	38

【 添付資料 】

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（国内子会社150社、海外子会社50社、関連会社17社の217社/平成18年3月31日現在）においては、住宅カンパニー、環境・ライフラインカンパニー、高機能プラスチックカンパニー、その他事業の4部門に関する事業を主として行っています。各部門における当社及び当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりです。

部 門	主 要 営 業 品 目
住 宅 カ ン パ ニ ー	鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、宅地、リフォーム、インテリア、エクステリア、介護・高齢者施設・設備
環 境 ・ ラ イ フ ラ イ ン カ ン パ ニ ー	塩化ビニルパイプ、ライニング鋼管、プラスチックバルブ、プラスチックマス、管きょ更生材料および工法、合成木材、建材（雨とい、屋根材、デッキ材）、浴室ユニット、防音床材、暖房防音床材
高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク ス カ ン パ ニ ー	中間膜（自動車・建築の合わせガラス用）、接着剤、高機能樹脂、テープ（包装用、工業用）、工業用精密部品、発泡ポリエチレン、包装用・農業用フィルム、プラスチックコンテナ、マーキングフィルム、家庭用プラスチック用品（清掃用品、浴室・洗面用品、トイレ用品、台所用品、収納用品）、真空採血管、テープ医薬品、診断薬、耐火テープ・シート
そ の 他 事 業	F P D（フラットパネルディスプレイ）製造装置、サービス、農業・建設用資材

各部門における関係会社数は、以下のとおりです。

住宅カンパニー	環境・ライフ ラインカンパニー	高機能プラスチック カンパニー	その他事業	計
79社	52社	55社	31社	217社

主な関係会社を、事業系統図によって示すと次ページのとおりです。

関係会社の状況

(1) 主な連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容	摘要
徳山積水工業(株)	大 阪 市 区 大 北	1,000	塩ビ樹脂の製造販売	70.0	当社が同社の製品を原材料および製品として購入している。 役員の兼任…有	
ヒノマル(株)	熊 本 県 市 熊 本	672	農業用・建設用 資材等の販売	87.9	当社の製品を同社が販売している。 役員の兼任…有	
(株)ヴァンテック	東 京 都 区 目 黒	600	合成樹脂製品の 製造・販売	100.0	当社の製品の一部を同社が製造し、又、同社の製品の一部を当社が製造している。 役員の兼任…有	
積水成型工業(株)	大 阪 市 区 大 北	450	合成樹脂製品の 製造・販売	100.0	当社が原材料の一部を供給し、同社の製造加工した製品の一部を購入している。 役員の兼任…有	
積水フーラー(株)	大 阪 市 区 大 北	400	工業用及び一般用 接着剤の製造・販売	60.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任…有	
積水ホームテクノ(株)	大 阪 市 区 淀 川	360	住宅設備機器の 販売・施工	100.0	当社の製品を同社が施工販売している。 役員の兼任…有	
積水フィルム(株)	大 阪 市 区 大 北	350	合成樹脂製品の 製造・販売	100.0	当社の製品を同社が製造、販売している。 役員の兼任…有	
東京セキスイ工業(株)	埼 玉 県 市 蓮 田	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。なお、当社が土地を賃貸している。 役員の兼任…有	
関西セキスイ工業(株)	奈 良 県 市 奈 良	300	ユニット住宅の生産	100.0	当社が原材料を供給し、同社の製造加工した住宅部材を購入している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム東北(株)	仙 台 市 区 青 葉	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム信越(株)	長 野 県 市 松 野	300	住宅の販売・施工	64.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
名古屋セキスイハイム(株)	名 古 屋 市 区 中 村	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム中国(株)	岡 山 県 市 岡 山	300	住宅の販売・施工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘要
セキスイハイム九州(株)	福 岡 市 区 中 央	300	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
北海道セキスイハイム(株)	札 幌 市 区 北	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム東京(株)	東 京 都 区 澁 谷	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム神奈川(株)	横 浜 市 区 戸 塚	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム千葉(株)	千 葉 市 区 美 浜	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム埼玉(株)	埼 玉 県 市 蓮 田	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム京滋(株)	滋 賀 県 市 草 津	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム大阪(株)	大 阪 府 市 豊 中	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
セキスイハイム阪奈(株)	大 阪 市 区 平 野	200	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	100.0	当社の住宅部材を同社がユニット住宅として施工販売している。 役員の兼任…有	
積水アクアシステム(株)	大 阪 市 区 北	200	各種産業プラントの建設・給排水タンク等水環境設備の制作、販売、工事	78.9	当社の製品を同社が施工販売及び加工販売している。 役員の兼任…有	
Sekisui America Corporation	Wilmington, Delaware, U.S.A.	千US\$ 8,421	米 国 関 係 会 社 の 管 理	100.0	米国関係会社の統括および金融機能を持ち経営管理を行っている。 役員の兼任…有	
映 甫 化 学 (株)	韓 国 大 田 広 域 市	百万KRW 10,000	合 成 樹 脂 製 品 の 製 造 ・ 販 売	52.3	役員の兼任…有	
その他	117社					

(2)持分法適用関連会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関 係 内 容	摘 要
積水化成工業(株)	大 阪 市 区 大 北	16,533	合成樹脂製品の 製造・販売	24.6 (0.2)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任…有	(注1,2)
積水樹脂(株)	大 阪 市 区 大 北	12,334	合成樹脂製品の 製造・販売	25.0 (0.0)	当社の製品を同社に販売し、 同社の製品を当社が購入して いる。 役員の兼任…有	(注1,2)
セキスイハイム東海(株)	静 岡 県 市 浜 岡 松	198	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	36.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	
茨城セキスイハイム(株)	茨 水 城 戸 県 市	105	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	
セキスイハイム山陽(株)	兵 姫 庫 路 県 市	100	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	43.3	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	
香川セキスイハイム(株)	香 高 川 松 県 市	100	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	37.5	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	
高知セキスイハイム(株)	高 高 知 知 県 市	100	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	25.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	
栃木セキスイハイム(株)	栃 木 宇 都 宮 県 市	80	住 宅 の 販 売 ・ 施 工	40.0	当社の住宅部材を同社がユニ ット住宅として施工販売して いる。 役員の兼任…有	

(注) 1. 有価証券報告書提出会社である。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社がめざす「いい企業」とは、イメージの良い、成長を続ける企業です。お客様の満足を通じて事業の成長と企業価値の最大化をめざし、株主の皆様への期待に応えます。また企業活動の担い手である従業員の自己実現をサポートし、取引先とのパートナーシップを深めます。そして、事業、製品、社会貢献を通じて地域社会や地球環境に貢献し、未来の世代へつなげます。

当社は、「際立つ」、「高収益」企業として成長を続け、お客様、株主の皆様、従業員、取引先、環境・地域の5つのステークホルダーの期待に応えていきます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を増大させ、株主の皆様への利益還元を積極的に行うことを経営上の重要課題の一つとして位置づけています。今後の株主還元につきましては、連結配当性向30%を目途とし、業績に応じたかつ安定的な配当政策を実施していきます。

なお、配当基準日に関しましては、従来どおり中間期末日および期末日を基準とし、年2回の配当を継続する方針です。

あわせて、余剰資金がある場合には、自己株式の取得を弾力的に実施し、株主還元をはかるとともに、資本効率の向上及び1株当たり利益の増大をめざします。

また、内部留保資金につきましては、将来の企業価値を高めるために不可欠な研究開発、設備投資、戦略投資、投融資等に充てる方針です。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、適正な株価形成には、株式の十分な流動性が必要であり、広範な投資家の市場参加が不可欠であると認識しております。個人投資家の皆様向けには、ホームページ、事業報告書などの情報開示面や株主総会の運営方法に工夫を凝らしてまいりました。投資単位の引下げにつきましては、株価水準、費用対効果を勘案して、株主利益重視の観点から慎重に検討していきます。

4. 中長期的な会社の経営戦略と課題

当社は平成17年度までの中期経営ビジョン「GS21 - Premium (プレミアム) 600」において、主力事業の収益力向上、グローバル展開を推進した結果、収益の回復を果たし、成長基盤を確立することができました。そしてこの度、一層の事業の成長と高収益化をめざし、新しい中期経営ビジョン「GS21 - Go! Frontier」(対象期間 平成18～20年度)を策定しました。このビジョンでは、めざす「プレミアムカンパニー」を「営業利益率10%を継続的に実現し、グローバルに社会の発展に貢献できる企業」と定義し、その実現に向け「3つの革新で5つの成長フロンティア」を開拓し、「プレミアムカンパニー」への転換を推進していきます。主な内容は以下のとおりです。

(1) 「GS21-Go! Frontier」の全体像

- 1) 成長と高収益化をねらい、「成長フロンティアの開拓」に最注力する。
- 2) 平成20年度(最終年度)売上高1兆円、営業利益750億円を達成する。
- 3) CSRを実践し社会に貢献する真のプレミアムカンパニーを目指す。

<主な取り組み>

『3つの革新で5つの成長フロンティアを開拓し、プレミアムカンパニーへの転換を目指す』

- 1) 高収益化を実現する成長事業の育成と新事業の創出、そしてそれを支える技術、人材の重点強化をねらいとして「市場、モノづくり、人材」の3つの革新を推進する。
- 2) 住宅、環境・ライフライン、高機能プラスチックの3カンパニーを柱として、その個性を際立たせ、グローバルに成長し高収益がねらえる市場（5つの成長フロンティア）の開拓に最注力する。

5つの成長フロンティアと成長のねらい目

ハイム「らしさ」追求	工業化住宅の追及による高性能化、差別化による環境や住み心地のニーズ増大に対応する。
水環境ソリューション	パイプシステムの進化、グローバル展開をはかり膨大な水インフラの整備更新需要に対応する。
高機能材料3分野	市場対応型マーケティング、開発力、グローバル展開力で車両、IT、メディカル分野での高機能材料ニーズ増大に対応する。
IT800	お客様とのコラボレーション、オンリーワン技術のグローバル展開により成長著しいFPD(フラットパネルディスプレイ)、半導体分野の先端材料を供給する。
GLOBAL1500	グローバル経営力の強化、人材育成により急成長するアジア、BRICsをはじめ全世界に広がる市場をねらう。

(2) 経営指標など

事業目標を下記の通り定め、キャッシュ・フロー経営を実践します。平成18～20年度までに獲得する営業キャッシュ・フロー2,000億円を 投資1,200億円(成長フロンティアへ600億円の戦略投資)と 株主還元強化(連結配当性向30%)、財務体質強化に投入し、企業価値倍増をめざします。

〔全社〕

	最終年度(平成20年度)目標	平成17年度実績
売上高	1兆円	8,850億円
営業利益	750億円	402億円
投資	1,200億円(18～20年度)	900億円(15～17年度)

〔カンパニー別 最終年度目標〕

	住宅	環境・ライフライン	高機能プラスチック	その他
売上高	4,800億円	2,500億円	2,500億円	200億円
営業利益	300億円	180億円	300億円	30億円

5. 親会社に関する事項

該当事項はありません。

6. 環境に関する方針

当社は製品開発から生産・販売、および使用後の廃棄段階に至るあらゆる活動において環境に配慮し、製品を通じて環境に貢献する取り組みを進めてきました。この活動をさらに強化するため、この度新たに環境中期ビジョン「環境トップランナープラン」を策定しました。このビジョンの基本方針は以下の通りです。

- (1) 環境で際立つことを製品に具現化し、製品そのものが社会や地球環境に貢献する。
- (2) 京都議定書に対する企業としての責任を自覚し、すべての事業プロセスで CO2、廃棄物の排出量最小化を図る。
- (3) 社員全員が環境への高い意識を持ち、次世代、さらにその先の世代に向けて会社と仕事に誇りを持って自ら行動する。

これにより当社は企業としての社会的責任を果たすと同時にエコロジーとエコノミーとを両立させ、環境を基軸に継続的な成長をはかる環境経営を積極的に推進し、環境でのトップランナーをめざしています。

7. CS品質経営に関する方針

当社では、「CS品質」を経営の基軸と定め、すべての事業活動において、

- (1) モノ（商品）の品質革新に徹底的にこだわる。
- (2) お客様の期待に応える価値（商品、サービス）を常にお届けする。
- (3) お客様に継続的に当社を選択していただく。
- (4) お客様とともに長期的に発展し成長し続ける。

ことを「CS品質経営」の基本理念としています。また、「モノづくりのはじまりはお客様の声から」をキャッチフレーズとし、お客様からいただくご不満やご要望、アドバイスなどあらゆる情報を製品作りに反映していく決意を明らかにしています。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 全社の概況

当期の業績につきましては、液晶関連を中心としたIT分野の製品や合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィンなどの車両材料や、管路更生事業、プラント資材製品群が順調に売上を伸ばしましたが、上期の住宅受注の減少を受け、売上高は前年並みにとどまりました。営業利益は、収益体質の強化等により増益を確保し、経常利益も増益となりました。当期純利益は当期に「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、減損損失を特別損失に計上したこと等により前期に比べて減益となりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年3月期	8,850	402	438	202
平成17年3月期	8,569	364	379	222
増減額	281	38	58	20

当期の利益配当につきましては、中間配当金 5 円と期末配当金 6 円を合わせまして年 11 円とさせていただきますことといたしました。

(2) カンパニー別概況

<住宅カンパニー>

売上高 4,276 億円 (前年度比 15 億円)・営業利益 146 億円 (前年度比 15 億円)

当期は住宅事業で、従来の価格訴求型から性能・品質を訴求する来展・紹介中心の営業への質的転換に取り組みましたが、その浸透に時間を要したため、受注金額は前年度に比べ 7% 減少し、減収減益となりました。

当カンパニーは、「地球環境にやさしく、60 年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとし、「環境に配慮した住まいづくり」をすすめています。

新築事業を中心とした住宅事業では環境に配慮した「ライフサイクルコスト低減」、「光熱費ゼロ住宅」のコンセプトが市場に定着し、タイル外壁等の高付加価値商品・集合住宅を中心に 1 棟当たりの受注金額は前年度を 5% 上回りました。

リフォームを中心とする住環境事業では、「60 年・長期サポートシステム」のもとに定期診断の徹底・重点メニューの拡販に努めた結果、売上高は前年度に比べ 4% の増加となりました。

<環境・ライフラインカンパニー>

売上高 2,140 億円 (前年度比 + 92 億円)・営業利益 104 億円 (前年度比 + 15 億円)

当期は原油価格の高騰等の厳しい環境下、製品値上げの着実な浸透とコア事業の拡大により、増収増益となりました。

塩化ビニル管事業では、戸建て住宅用の「システム配管」の採用が進んだことや、超純水用パイプ・バルブなどのプラント資材製品群に増設需要が発生したことにより売上が伸長しました。

また、管路更生事業も老朽管更生に対する認識が高まる中、品揃えを強化するとともに販売・施工体制を充実したため、売上は好調に推移しました。

海外展開に関しては、中国地域を中心に強化しています。強化プラスチック複合管の生産・販売会社である新疆永昌積水複合材料有限公司が新疆ウイグル自治区に生産工場を稼働させ、また、北京に研究所を設立し、市場調査や官学との共同開発を始めました。プラント資材事業でも、台湾のバルブ・管材メーカー三登實業股份有限公司の経営権を取得し、需要が増加している産業分野の売上拡大をめざします。

<高機能プラスチックカンパニー>

売上高 2,183 億円 (前年度比 + 206 億円)・営業利益 174 億円 (前年度比 + 27 億円)

当期は IT 関連で液晶用微粒子製品や高機能樹脂を中心に売上が伸ばし、車両材料で遮音、遮熱機能を持った高機能中間膜、精密産業用品、発泡ポリオレフィンなどが順調に売上を拡大したことにより、増収増益となりました。

当カンパニーでは“Chemistry for your Win”のコンセプトのもと、重点分野 (IT、メディカル、車両材料、機能建材) への経営資源の集中を徹底し、業容の拡大に注力しました。海外においても、売上高が前年度比 16% 増と順調に拡大を続けています。特に重点戦略拠点である中国で車両材料 (合わ

せガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン)や医療用製品(プラスチック製真空採血管)の拡販を進め、売上が順調に推移しました。

(3) 環境への取り組み

平成17年度は環境中期計画「STEP-2005」の最終年度であり、特に環境配慮製品売上高、CO₂削減、廃棄物削減、化学物質削減等の重要項目で当初の目標以上の実績をあげることができました。環境配慮製品の社外評価も向上し、「光熱費ゼロ住宅」が環境大臣賞、「再築システムの家」が国土交通大臣賞を受賞しました。取り組みの範囲も生産・施工部門より拡大をはかり、大阪・東京両本社でのゼロエミッションを達成しました。

(4) CS品質活動

CS浸透プログラム「STAR55」の先行拠点では部門別プログラムに取り組むなど、独自の工夫・展開を継続的に実施しています。また、平成17年度より、海外関係会社も含めたCS風土作りをはじめました。

2. 次期の見通し

(1) 全社の見通し

中期経営ビジョン「GS21-Go! Frontier」の初年度である平成18年度につきましては、個性あふれる3カンパニーの成長フロンティアの開拓に全力をあげるとともに、「市場、モノづくり、人材」の3つの革新による高収益基盤の確立をめざします。

通期の見通しとしましては、売上高9,050億円、営業利益440億円、経常利益450億円、当期純利益235億円を予想しています。

また、通期の配当金につきましては、株主の皆様への積極的な利益還元として連結配当性向30%を目途としており、中間配当金6円と期末配当金7円を合わせまして、年13円とさせていただきます。

(2) カンパニー別見通し

<住宅カンパニー>

住宅事業では、環境に配慮した高性能住宅訴求の強化により競合に打ち勝ち、お客様満足度を高め、紹介につながる営業モデルを構築し、受注棟数の増大をはかるとともに、徹底した固定費削減および組織の効率化により、高収益体質を確立します。

住環境事業では、分業制の推進により組織力を強化し、重点メニュー拡販のための教育・研修を強化することで増収増益の体質を確立します。

カンパニー全体としては、品質とアフターサービスの向上に一層注力するとともに、営業人材のプロフェッショナル化による紹介契約の増加をめざします。

<環境・ライフラインカンパニー>

「水環境ソリューション事業」においては、成長分野である管路更生事業や海外分野へ戦略投資を集中し事業領域の拡大・創出をすすめていきます。また、コア事業である塩化ビニル管、プラント資材、建材事業の一層の収益体質強化をはかります。

海外分野としては中国本土で建築設備配管事業と強化プラスチック複合管事業の拡大をすすめていきます。また、平成19年初めの稼働を目標にプラント資材の新工場を台湾に建設、品質競争力強化により海外市場での拡販をはかります。管路更生事業では、米国大都市圏での更生工法の導入を推進、昨年夏の販売会社設立に続き生産拠点の設置を計画しています。

<高機能プラスチックカンパニー>

「プレミアムカンパニー」をめざし、一層の業容拡大と収益力強化をすすめていきます。

車両、IT、メディカルの3つの事業を新たに「戦略事業」と定め、経営資源を集中し事業拡大をはかります。海外事業では世界シェアNo.1製品（車両向け合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン）を中心に事業拡大を加速させるため、中国で発泡ポリオレフィンの工場を、オランダでは中間膜の原料工場を年内に稼働させる他、北米で平成19年秋の稼働をめざし中間膜成膜工場の建設をすすめています。

3. 財政状態

(1) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、382億円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益318億円に加え、資金流出を伴わない減損損失118億円、減価償却費255億円等の増加要因があった一方で、資金流入を伴わない持分変動利益51億円や運転資本の増加180億円、法人税等の支払56億円等の減少要因があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億円の増加となりました。これは、海外および成長分野を中心に344億円の投資を行いました。積水ハウス株式の一部等の投資有価証券売却471億円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは414億円の減少となりました。これは、自己株式の取得および売却による53億円の純減、配当金の支払55億円、有利子負債の純減316億円等があったためです。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は446億円となりました。

(2) 次期の見通し

引き続き、キャッシュ・フロー重視の事業活動を進めることで、海外および成長分野へ重点的に投資するとともに、財務体質の強化に努めます。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	36.5	39.0	41.4	46.7
時価ベースの株主資本比率(%)	19.9	50.5	55.4	65.3
債務償還年数	4.1	2.6	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	18.4	16.7	14.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 為替レートの変動

当社グループにおける海外事業の現地通貨建ての資産等は、換算時の為替レートにより円換算後の価額が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、必要に応じて通貨変動に対するヘッジ等を行っておりますが、予測を超えた円高が進行した場合などには、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの環境・ライフライン事業を中心に、塩ビ・オレフィン・鉄等の原材料価格の変動をタイムリーに製品価格に転嫁できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変動、産業基盤の脆弱性、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱等のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅関連税制および金利の動向

当社グループの住宅関連事業は、国内の住宅取得に関連する税制や消費税、金利動向等の影響を受けております。これらの動向が住宅関連事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(5) IT関連市場の動向

当社グループの高機能プラスチック事業におけるIT関連事業が対象とする市場は、業界の特性として需要の変動が激しいため、短期間に需要が縮小した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(6) 公共事業の動向

当社グループの環境・ライフライン事業には、官公庁向けのものが含まれており、公共投資の動向の影響を受けております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が削減された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 産業事故災害

当社グループの工場において、万一、火災・爆発等の産業事故災害が発生し、当社グループの業務及び地域社会に大きな影響を及ぼした場合、これに伴い生ずる社会的信用の失墜、補償等を含む産業事故災害への対応費用、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産・製造物責任(P L)

当社グループにおいて知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により補填できない事態が生じたりする可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

4 - 1. 連結貸借対照表

(単位 金額：百万円、構成比：%)

年 度 科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	44,715		31,157		13,557
2. 受取手形	51,827		55,690		3,863
3. 売掛金	97,864		77,243		20,620
4. 有価証券	-		11		11
5. 製品	35,775		32,457		3,318
6. 販売用土地	13,397		10,541		2,855
7. その他の棚卸資産	45,721		44,829		891
8. 前渡金	1,471		807		664
9. 前払費用	1,161		1,200		38
10. 繰延税金資産	7,615		15,244		7,628
11. 短期貸付金	2,534		3,586		1,052
12. その他	13,499		15,949		2,450
13. 貸倒引当金	903		1,745		841
流動資産合計	314,680	38.9	286,975	38.3	27,704
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	82,580		84,356		1,775
(2) 機械装置及び運搬具	59,799		57,989		1,809
(3) 土地	64,096		72,420		8,323
(4) 建設仮勘定	12,067		6,893		5,173
(5) その他	7,886		7,246		639
(有形固定資産合計)	(226,429)	(28.0)	(228,906)	(30.6)	(2,476)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア	3,900		4,450		550
(2) 連結調整勘定	3,070		3,145		74
(3) その他	1,961		1,792		169
(無形固定資産合計)	(8,932)	(1.1)	(9,388)	(1.3)	(455)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	241,248		188,668		52,580
(2) 長期貸付金	4,207		3,410		797
(3) 長期前払費用	1,635		1,256		378
(4) 繰延税金資産	3,325		21,259		17,933
(5) その他	10,889		10,760		128
(6) 貸倒引当金	2,991		1,827		1,164
(投資その他の資産合計)	(258,314)	(32.0)	(223,528)	(29.9)	(34,786)
固定資産合計	493,676	61.1	461,823	61.7	31,853
資 産 合 計	808,357	100.0	748,798	100.0	59,558

(単位 金額：百万円、構成比：%)

年 度 科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	14,949		15,742		792
2. 買 掛 金	112,674		113,464		789
3. 短 期 借 入 金	33,202		34,544		1,341
4. 未 払 費 用	27,794		25,238		2,555
5. 未 払 法 人 税 等	5,145		4,491		653
6. 繰 延 税 金 負 債	122		407		285
7. 賞 与 引 当 金	12,006		11,335		671
8. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	964		918		45
9. 前 受 金	38,762		38,917		155
10. そ の 他	29,725		27,958		1,767
流 動 負 債 合 計	275,348	34.1	273,020	36.5	2,327
固 定 負 債					
1. 社 債	15,000		25,000		10,000
2. 長 期 借 入 金	46,405		59,998		13,593
3. 繰 延 税 金 負 債	15,062		3,390		11,671
4. 退 職 給 付 引 当 金	62,895		64,513		1,618
5. そ の 他	6,185		5,016		1,169
固 定 負 債 合 計	145,549	18.0	157,920	21.1	12,371
負 債 合 計	420,897	52.1	430,940	57.6	10,043
(少 数 株 主 持 分)	10,253	1.3	7,661	1.0	2,592
(資 本 の 部)					
資 本 金	100,002	12.4	100,002	13.4	-
資 本 剰 余 金	109,456	13.5	109,266	14.6	190
利 益 剰 余 金	118,909	14.7	97,641	13.0	21,267
土 地 再 評 価 差 額 金	215	0.0	349	0.0	134
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	54,051	6.7	6,666	0.9	47,385
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,199	0.1	601	0.1	1,801
自 己 株 式	6,629	0.8	3,128	0.4	3,501
資 本 合 計	377,205	46.7	310,196	41.4	67,009
負債、少数株主持分及び資本合計	808,357	100.0	748,798	100.0	59,558

4 - 2 . 連結損益計算書

(単位 金額：百万円、百分比：%)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	885,067	100.0	856,935	100.0	28,132
売 上 原 価	627,279	70.9	605,671	70.7	21,608
売 上 総 利 益	257,788	29.1	251,263	29.3	6,524
販売費及び一般管理費	217,500	24.6	214,818	25.1	2,682
営 業 利 益	40,287	4.6	36,445	4.3	3,841
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	1,033		884		
2. 受 取 配 当 金	2,634		323		
3. 持分法による投資利益	1,708		4,745		
4. 雑 収 入	6,492	11,869	5,631	11,584	284
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	2,131		2,483		
2. コマーシャルペーパー割引料	-		0		
3. 売 上 割 引	328		332		
4. 雑 支 出	5,894	8,355	7,227	10,043	1,688
経 常 利 益	43,801	4.9	37,986	4.4	5,814
特 別 利 益					
1. 持 分 変 動 利 益	5,189		2,420		
2. 事 業 譲 渡 益	-	5,189	440	2,860	2,329
特 別 損 失					
1. 減 損 損 失	11,880		-		
2. 構 造 改 善 費 用	3,946		4,059		
3. 固 定 資 産 売 却 及 び 除 却 損	1,328	17,155	4,678	8,737	8,417
税金等調整前当期純利益	31,835	3.6	32,109	3.7	273
法人税、住民税及び事業税	6,584	0.7	4,481	0.5	2,102
法人税等調整額	4,584	0.5	5,752	0.7	1,168
少数株主利益又は 少数株主損失()	437	0.0	412	0.0	849
当 期 純 利 益	20,229	2.3	22,286	2.6	2,056

4 - 3 . 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度		平成16年度		比較増減
	自	平成17年4月1日	自	平成16年4月1日	
	至	平成18年3月31日	至	平成17年3月31日	
	金 額		金 額		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		109,266		109,243	23
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益	190	190	23	23	167
資本剰余金期末残高		109,456		109,266	190
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		97,641		80,792	16,848
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	20,229		22,286		
2. 持分法適用会社除外に伴う増加高	6,945	27,174	-	22,286	4,888
利益剰余金減少高					
1. 配当金	5,329		4,825		
2. 役員賞与	209		159		
3. 連結子会社増加に伴う減少高	369		435		
4. 連結子会社除外に伴う減少高	-	5,908	17	5,438	470
利益剰余金期末残高		118,909		97,641	21,267

4 - 4 . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	年 度	
	平成17年度 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日	平成16年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	31,835	32,109
2. 減価償却費	25,536	26,344
3. 減損損失	11,880	-
4. 持分変動利益	5,189	2,420
5. 固定資産売却及び除却損	1,328	4,678
6. 退職給付引当金の増減額(減少：)	1,766	579
7. 受取利息及び受取配当金	3,668	1,207
8. 支払利息	2,460	2,816
9. 持分法による投資損益(利益：)	1,708	4,745
10. 売上債権の増減額(増加：)	12,056	16,584
11. 棚卸資産の増減額(増加：)	4,872	6,663
12. 仕入債務の増減額(減少：)	3,215	2,462
13. 前受金の増減額(減少：)	181	6,347
14. 役員賞与の支払額	209	159
15. その他	2,324	8,324
小 計	42,498	50,722
16. 利息及び配当金の受取額	4,092	4,198
17. 利息の支払額	2,646	2,917
18. 法人税等の支払額	5,676	3,308
営業活動によるキャッシュ・フロー()	38,268	48,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	24,088	24,027
2. 有形固定資産の売却による収入	2,322	9,141
3. 投資有価証券の取得による支出	6,168	2,082
4. 投資有価証券の売却または償還による収入	47,122	15,532
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,498	-
6. 無形固定資産・長期前払費用の取得による支出	2,727	2,350
7. 短期貸付金の純増減額(増加：)	1,002	1,622
8. 長期貸付金の回収による収入	936	670
9. 長期貸付による支出	1,976	398
10. その他	78	285
投資活動によるキャッシュ・フロー()	14,847	1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額(減少：)	2,305	16,660
2. コマーシャルペーパーの純増減額(減少：)	-	5,000
3. 長期借入れによる収入	256	1,572
4. 長期借入金の返済による支出	23,775	13,485
5. 社債の償還による支出	10,413	204
6. 配当金の支払額	5,328	4,818
7. 少数株主への配当金の支払額	221	205
8. 自己株式の取得による支出	10,913	962
9. 自己株式の売却による収入	5,534	7
10. その他	1,133	758
財務活動によるキャッシュ・フロー()	41,421	38,996
現金及び現金同等物に係る換算差額()	345	319
現金及び現金同等物の増減額(+ + +)(減少：)	12,039	8,412
現金及び現金同等物の期首残高	30,927	22,535
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,662	27
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	47
現金及び現金同等物の期末残高	44,629	30,927

4 - 5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 . 連結の範囲に関する事項

子会社 200 社のうち重要性の原則に照らして、142 社を連結子会社としている。主要会社名は以下のとおりである。

徳山積水工業(株)、ヒノマル(株)、(株)ヴァンテック、積水成型工業(株)、積水フーラー(株)、積水ホームテクノ(株)、積水フィルム(株)、東京セキスイ工業(株)、関西セキスイ工業(株)、セキスイハイム東北(株)、セキスイハイム信越(株)、名古屋セキスイハイム(株)、セキスイハイム中国(株)、セキスイハイム九州(株)、北海道セキスイハイム(株)、セキスイハイム東京(株)、セキスイハイム神奈川(株)、セキスイハイム千葉(株)、セキスイハイム埼玉(株)、セキスイハイム京滋(株)、セキスイハイム大阪(株)、セキスイハイム阪奈(株)、積水アクアシステム(株)、Sekisui America Corporation、映甫化学(株)

2 . 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 58 社及び関連会社 17 社のうち重要性の原則に照らして、積水化成成品工業(株)、積水樹脂(株)等関連会社 8 社の投資については持分法を適用している。

3 . 連結範囲の適用の異動状況について

[新規連結子会社] 15 社

セキスイエーステート中国(株)、積水アクアテック(株)、(株)帝物、セキスイ保険サービス(株)、Sekisui SPR Americas, LLC.、(株)積水 Refresh、新疆永昌積水複合材料有限公司、Alveo S.p.A.、Alveo G.m.b.H.、Alveo S.a.r.l.、Sekisui- Alveo S.A.、Alveo B.V.、積水中間膜(蘇州)有限公司、北京積水創格医療科技有限公司、積水高機能包装(廊坊)有限公司

[連結除外子会社] 合併による除外 計 11 社

長崎セキスイハイム(株)
九積セキスイハイム(株)
熊本セキスイハイム(株)
福岡セキスイハイム(株)
鹿児島セキスイハイム(株)
大分セキスイファミエス(株)
長崎セキスイファミエス(株)
九積セキスイファミエス(株)
熊本セキスイファミエス(株)
鹿児島セキスイファミエス(株)
Supreme Tape, LLC.

セキスイハイム九州(株)に統合
(大分セキスイハイム(株)の商号を変更)

セキスイファミエス九州(株)に統合
(福岡セキスイファミエス(株)の商号を変更)

Sekisui TA Industries, LLC. に統合

4 . 持分法の適用の異動状況について

[持分法適用除外関連会社] 1 社

積水ハウス(株)

5 . 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外会社の決算日は 12 月 31 日である。連結財務諸表の作成に当たっては、12 月 31 日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結決算上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社並びに持分法適用会社の決算日は連結決算日と同一である。

6. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(主として評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ... 時価法

棚卸資産 ... 主として平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については主として定額法を、その他の有形固定資産については主として定率法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主として5年)に基づいている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、主として期末直前支給額を基礎とした見積額を計上している。

退職給付引当金

・従業員退職金

従業員退職金の支出に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

・役員退職慰労金

連結子会社において役員退職慰労金の支出に充てるため、各社の内規に基づき計算された金額の全額を計上している。

(追加情報)

当社は従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止している。これに伴う当該総会までの期間に対応する未払役員退職慰労金相当額(609百万円)については、固定負債の「その他」に計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法による。なお、金利スワップのうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たすものについては、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該資産又は負債に係る利息に加減している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) 資金の調達に係る金利変動リスク

借入金や社債などをヘッジ対象として、金利スワップ等をヘッジ手段として用いる。

(ロ) 外貨建資産・負債に係る為替変動リスク

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約等をヘッジ手段として用いる。

(ハ) 外貨建の資金の調達に係る金利及び為替変動リスク

外貨建借入金をヘッジ対象として、金利通貨スワップをヘッジ手段として用いる。

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、業務遂行上、金融商品の取引を行うに当たって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合に限る。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(8) 会計方針の変更

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、11,880 百万円減少している。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

7. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

8. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生日以後5年間で均等償却している。ただし、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり年数で均等償却し、僅少なものについては一括償却している。

9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

	(当期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	353,089 百万円	377,988 百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
有形固定資産	3,284 百万円	3,509 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,337 百万円	1,675 百万円
長期借入金	1,000 百万円	2,000 百万円
その他の負債	1,811 百万円	2,211 百万円
計	5,148 百万円	5,887 百万円
(3) 偶発債務		
保証債務		
(イ) ユニット住宅購入者が利用する住宅ローン	19,125 百万円	23,890 百万円
(ロ) 従業員持家制度促進のための住宅ローン	2,337 百万円	2,793 百万円
(ハ) 非連結子会社の借入債務	729 百万円	1,461 百万円
計	22,192 百万円	28,146 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	- 百万円
(4) 受取手形裏書譲渡高	61 百万円	58 百万円
(5) 退職給付引当金のうち役員分	1,415 百万円	1,907 百万円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 持分変動利益

平成17年4月15日、積水ハウス株式会社の株式の一部を売却し、当社の議決権比率は15.12%に減少した。この結果、積水ハウス株式会社は持分法非適用会社となり、株式売却取引による影響額を持分変動利益として計上した。

なお、積水ハウス株式会社持分法非適用会社となったことにより、当連結会計年度における積水ハウス株式会社の持分に係る持分法損益は算定していない。これにより持分法による投資利益(4,719百万円)が減少し、受取配当金(2,300百万円)が増加している。

また、当該積水ハウス株式は当連結会計年度末において投資有価証券として179,408百万円、

その他有価証券評価差額金として 44,632 百万円、繰延税金負債(繰延税金資産と相殺)として 30,254 百万円それぞれ、計上されている。

(2) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。

用 途	種 類	場 所
ゴルフ場等	土地、建物等	宮城県加美郡加美町
遊休地	土地	奈良県天理市 他

当社グループは、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって(ただし遊休資産については個別物件ごとに)資産をグルーピングしている。その結果、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額に対して時価が著しく下落した状況にある資産又は資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11,880 百万円)として特別損失に計上している。固定資産の種類別内訳は、土地 9,248 百万円、建物等 2,631 百万円である。

なお、当該資産又は資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(主として不動産鑑定士による鑑定評価額)により測定している。

(3) 構造改善費用

当連結会計年度の構造改善費用には、事業撤退等に伴う関係会社再編関連費用及び資産廃棄損が含まれている。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定	44,715 百万円	31,157 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	85 百万円	229 百万円
現金及び現金同等物	44,629 百万円	30,927 百万円

5 - 1 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ラ イ フ ラ イ ン 事	・ 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	427,217	202,737	210,832	44,279	885,068	-	885,067	
(2)セグメント間の内部売上高	403	11,334	7,472	6,800	26,010	(26,010)	-	
計	427,621	214,072	218,305	51,079	911,078	(26,010)	885,067	
営業費用	412,928	203,661	200,807	53,505	870,903	(26,122)	844,780	
営業利益又は営業損失()	14,693	10,410	17,497	2,425	40,175	112	40,287	
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	175,247	160,475	191,467	47,132	574,323	234,033	808,357	
減価償却費	5,533	5,523	11,776	1,687	24,520	1,015	25,536	
減損損失	11,880	-	-	-	11,880	-	11,880	
資本的支出	5,892	6,199	14,304	1,430	27,827	520	28,348	

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	住 事	宅 業	環 境 ラ イ フ ラ イ ン 事	・ 高 機 能 プ ラ ス チ ッ ク 事	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全	社 連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	428,904	192,901	191,502	43,627	856,935	-	856,935	
(2)セグメント間の内部売上高	289	11,920	6,186	8,913	27,311	(27,311)	-	
計	429,194	204,822	197,688	52,541	884,247	(27,311)	856,935	
営業費用	412,948	195,946	182,932	55,886	847,713	(27,223)	820,489	
営業利益又は営業損失()	16,246	8,875	14,756	3,345	36,533	(87)	36,445	
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	188,203	144,874	171,063	45,776	549,919	198,878	748,798	
減価償却費	6,025	6,214	11,149	1,778	25,166	1,177	26,344	
資本的支出	6,036	4,612	8,822	2,269	21,742	4,077	25,820	

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、平成17年度293,079百万円、平成16年度252,004百万円である。その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産及び繰延税金資産等である。

(2) 所在地別セグメント情報

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	798,572	22,848	28,459	32,239	2,947	885,067	-	885,067
(2)セグメント間の内部売上高	25,466	1,189	1,710	1,539	117	30,023	(30,023)	-
計	824,039	24,037	30,169	33,778	3,064	915,090	(30,023)	885,067
営業費用	790,963	22,543	26,695	31,532	2,748	874,482	(29,702)	844,780
営業利益	33,076	1,494	3,474	2,245	315	40,607	(321)	40,287
資 産	473,615	18,931	31,458	31,882	3,646	559,533	248,824	808,357

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	米 国	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	783,174	19,428	27,806	24,113	2,414	856,935	-	856,935
(2)セグメント間の内部売上高	21,406	1,311	931	907	108	24,666	(24,666)	-
計	804,580	20,740	28,737	25,020	2,522	881,601	(24,666)	856,935
営業費用	773,621	19,584	25,639	23,812	2,279	844,935	(24,445)	820,489
営業利益	30,959	1,156	3,098	1,208	243	36,665	(220)	36,445
資 産	468,026	12,813	28,005	16,547	2,651	528,044	220,753	748,798

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)」と同一である。

(3) 海外売上高

平成17年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	23,014	28,903	39,601	3,219	94,738
連結売上高(百万円)					885,067
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.6	3.3	4.5	0.4	10.7

平成16年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米 国	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	20,169	28,842	29,820	2,415	81,247
連結売上高(百万円)					856,935
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	3.4	3.5	0.3	9.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、おおむね地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおり。
[米国]米国
[欧州]ドイツ、イギリス、オランダ、スイス、イタリア、スペイン、フランス
[アジア]タイ、韓国、シンガポール、中国
[その他]メキシコ、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

5 - 2 . リース取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続を行っているため、記載を省略している。

5 - 3 . 関連当事者との取引

該当事項はありません。

5 - 4 . 税 効 果 会 計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
(単 位 : 百 万 円)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,993	25,360
税務上の繰越欠損金	8,847	20,809
賞与引当金損金算入限度超過額	4,817	4,521
減損損失	4,750	-
未実現利益	2,831	2,845
投資有価証券評価損	2,356	2,341
その他	5,552	5,912
計	54,149	61,790
評価性引当額	11,603	12,821
差 引	42,545	48,968
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	35,880	3,078
関係会社株式評価差額	4,858	6,189
固定資産圧縮積立金	2,526	2,894
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	83	75
その他	3,442	4,026
計	46,790	16,264
繰延税金資産(負債)の純額	4,245	32,704

5 - 5 . 有 価 証 券

1 . 当連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの (平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	112,950	201,858	88,908
	債券 社債	9	22	12
	小 計	112,960	201,880	88,920
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	779	545	234
	債券 国債・地方債等	99	98	0
	小 計	878	644	234
合 計		113,839	202,525	88,685

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,508	1	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,532
非上場外国株式	5,019

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(単位 : 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内
債券			
国債・地方債等	6	82	10
社債	-	22	-
合 計	6	104	10

2. 前連結会計年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

		取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	5,879	13,567	7,688
	債券 国債・地方債等	59	59	0
	社債	9	15	5
	小計	5,948	13,642	7,693
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	978	727	250
	債券 国債・地方債等	78	77	1
	小計	1,057	804	252
合計		7,006	14,447	7,441

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,432	389	79

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,569
非上場外国株式	5,541

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	64	72	0
社債	-	15	-
合計	64	87	0

5 - 6 . デリバティブ取引

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため、記載を省略している。

5 - 7 . 退職給付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、割増退職金を支払う場合がある。

一部の在外連結子会社は、主として確定拠出型の制度を設けている。

2 . 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当 期)	(前 期)
退職給付債務	108,957	110,467
年金資産	58,310	51,289
未積立退職給付債務 (+)	50,647	59,178
未認識数理計算上の差異	4,394	6,128
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	6,373	9,524
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	61,415	62,574
前払年金費用	64	31
退職給付引当金 (-)	61,479	62,606

3 . 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	(当 期)	(前 期)
勤務費用	8,248	7,832
利息費用	2,454	2,446
期待運用収益	1,652	1,512
数理計算上の差異の費用処理額	3,591	4,138
過去勤務債務の費用処理額	3,115	3,116
退職給付費用 (+ + + +)	9,527	9,789

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 期)	(前 期)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	1.0~3.5%	1.0~3.5%
過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 金額：百万円、増減率：%)

事業区分	平成17年度	平成16年度	増減率
住宅事業	433,079	437,784	1.1
環境・ライフライン事業	217,793	206,713	5.4
高機能プラスチック事業	225,942	197,586	14.4
その他事業	52,053	50,388	3.3
消去又は全社	25,518	27,839	-
合計	903,350	864,631	4.5

(注) 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 住宅事業の受注状況

(単位 金額：百万円、増減率：%)

	平成17年度	平成16年度	増減率
受注高	377,701	406,070	7.0
期末受注残高	151,500	169,900	10.8

(3) 販売実績

(単位 金額：百万円、増減率：%)

事業区分	平成17年度	平成16年度	増減率
住宅事業	427,621	429,194	0.4
環境・ライフライン事業	214,072	204,822	4.5
高機能プラスチック事業	218,305	197,688	10.4
その他事業	51,079	52,541	2.8
消去又は全社	26,010	27,311	-
合計	885,067	856,935	3.3